

「(仮称)子ども発達支援計画行動計画2024～2026」アンケート・ヒアリング結果概要

■ アンケート調査の概要

<実施目的>

『(仮称)町田市子ども発達支援計画行動計画2024～2026(第三期障害児福祉計画)』の策定に向けて、市内の障がい児の生活状況や福祉サービスの利用・提供状況やニーズ・課題等を把握し、計画策定の基礎資料を作成することを目的として調査を実施。

<対象・回収数>

以下を対象に2023年7月7日から21日まで実施。

調査名		対象者
保護者調査		障害者手帳所持・受給者証所持・子ども発達センター親子通園・グループ指導利用児童の保護者
(子ども本人への調査)		中学生以上の障害者手帳所持・受給者証所持児童 ※同一世帯に複数いる場合(例:兄弟姉妹で障害者手帳、受給者証を所持する場合)は、最も年齢の高い児童のみ
関係機関	管理者調査	市内の保育園・幼稚園・認定こども園と公立小中学校の管理者
	従事者調査	市内の保育園・幼稚園・認定こども園と公立小中学校の従事者
事業所調査		児童発達支援/居宅訪問型児童発達支援/放課後等デイサービス/障害児相談支援事業所の管理者

調査名	配布方法	回答方法	発送数	郵送回収数	WEB回収数	合計回収数	回収率
保護者調査	郵送	郵送・WEB	1,859件	363件	635件	998件	53.7%
(子どもへの調査)			674件	82件	180件	262件	38.9%
関係機関	管理者調査	郵送	181件	38件	55件	93件	51.4%
	従事者調査	郵送	181件	-	80件	80件	44.2%
事業所調査	郵送	WEB	78件	-	36件	36件	46.2%

■ ヒアリング調査の概要

<実施目的>

町田市内の関係機関・団体を対象に、子どもの発達支援に関する課題や、アンケート結果から推測される課題の事実確認を行うとともに、アンケートだけでは把握できない隠れた課題に関する意見を確認し、市の施策の優先度を判断するための基礎資料とすることを目的に実施。

<対象>

以下を対象に2023年8月から10月にヒアリングを実施。(実施順)

- 8/22 町田市福祉懇談会代表
- 8/23 町田市立中学校長会代表
- 8/23 町田市民病院
- 8/31 町田市立小学校長会代表
- 9/5 東京都立町田の丘学園(生徒・教員)
- 9/8 町田市私立幼稚園協会
- 10/4 町田市医師会
- 町田市法人立保育園協会(書面をもってヒアリングとした)

<ヒアリング内容>

テーマ1: この2～3年の子どもの発達支援の課題・困難について

- ① 支援や手助けが必要な子どもの状態像の変化
- ② 保護者の意識や行動の変化
- ③ コロナ禍での生活・支援による今後の子ども・保護者への影響

テーマ2: 発達支援を支える支援者について

- ① 市内の支援・サービスの過不足に関すること
- ② 人材の確保・定着に関する課題
- ③ 在職職員や提供する療育の質の向上に向けた取組・課題
- ④ 支援者間での情報共有・連携の取組・課題

テーマ3: 地域共生に向けた地域の人々との連携について

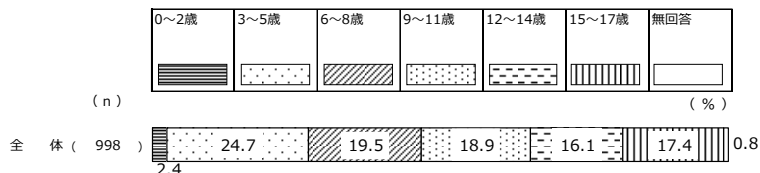
- ① 障がいへの理解促進に必要な取組
- ② 障がい児が地域で生活するために必要なこと

テーマ4: 支援や手助けの必要な子どもの意見を聴くために必要な行動・姿勢

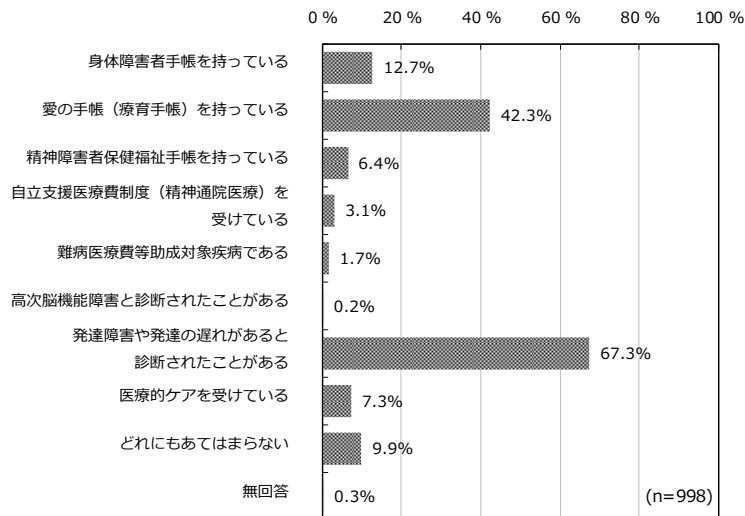
- ① 市役所や行政に必要なこと
- ② 教育・保育施設に必要なこと
- ③ 障がい児福祉サービス事業所に必要なこと
- ④ 地域の人々に必要なこと

■ 保護者調査結果抜粋（1）

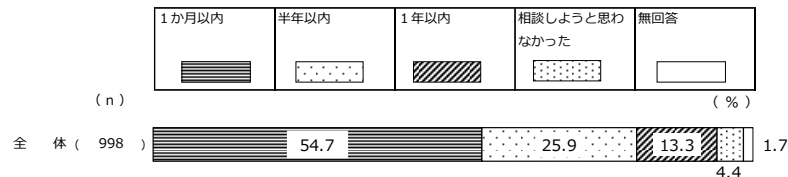
- 年齢について、「3～5歳」が24.7%で最も高く、次いで「6～8歳」が19.5%、「9～11歳」で18.9%となっている。【保護者調査(2ページ)－問2】



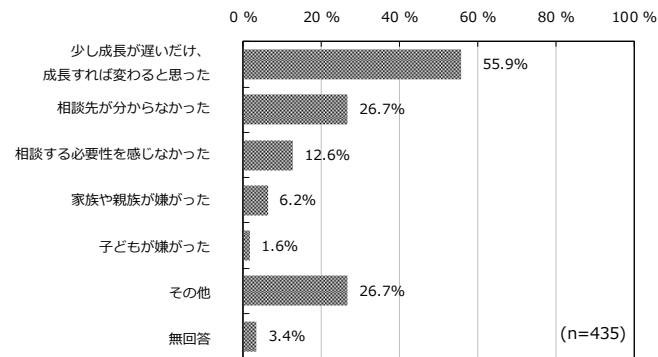
- 障がいについて、「発達障害や発達の遅れがあると診断されたことがある」が最も高く67.3%、次いで「愛の手帳（療育手帳）を持っている」が42.3%、「身体障害者手帳を持っている」が12.7%であった。【保護者調査(2ページ)－問4】



- 発達の遅れや障がいがあると気がついてから、専門機関などへ相談したタイミングについて、「1か月以内」が54.7%と最も高く、次いで「半年以内」が25.9%であった。【保護者調査(3ページ)－問7】



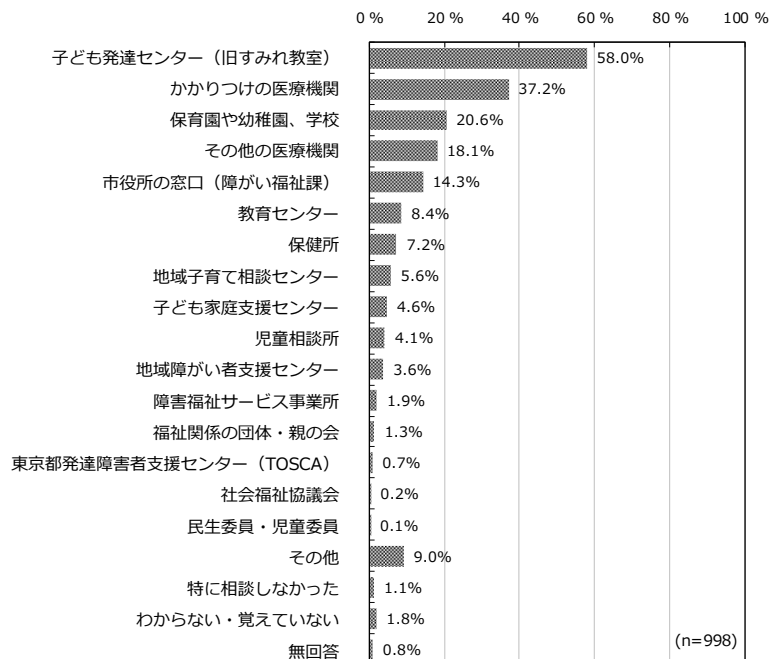
- すぐに専門機関などへ相談しなかった理由について、「少し成長が遅いだけ、成長すれば変わらと思った」が55.9%と最も高く、次いで「相談先が分からなかった」が26.7%であった。【保護者調査(3ページ)－問8】



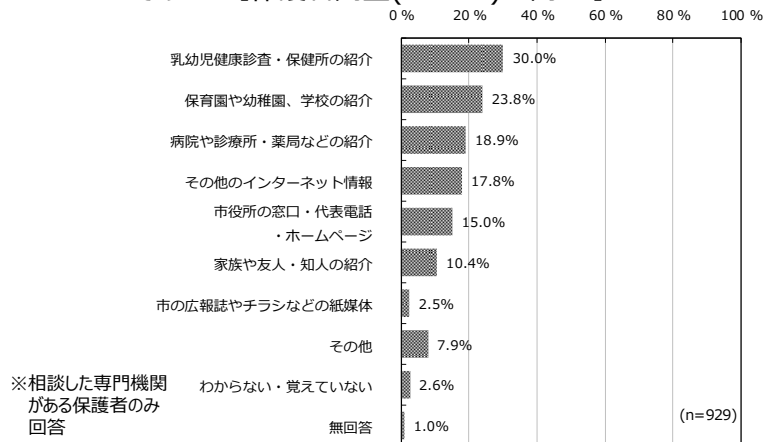
※専門機関などに1か月以内に相談しようと思わなかった保護者のみ回答

■ 保護者調査結果抜粋（2）

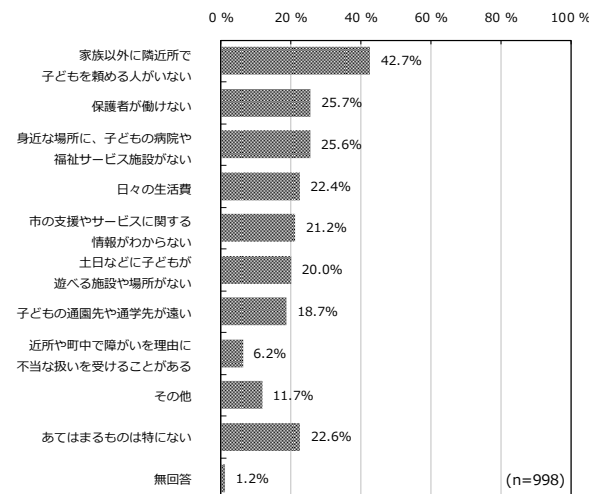
- 発達の遅れや障がい、疾病などがあると気がついたときに相談した専門機関について、「子ども発達センター」が58.0%と最も高く、次いで「かかりつけの医療機関」が37.2%となっている。【保護者調査(4ページ) – 問9】



- 相談機関を知ったきっかけについて、「乳幼児健康診査・保健所の紹介」が30.0%と最も高く、次いで「保育園や幼稚園、学校の紹介」が23.8%であった。【保護者調査(4ページ) – 問10】

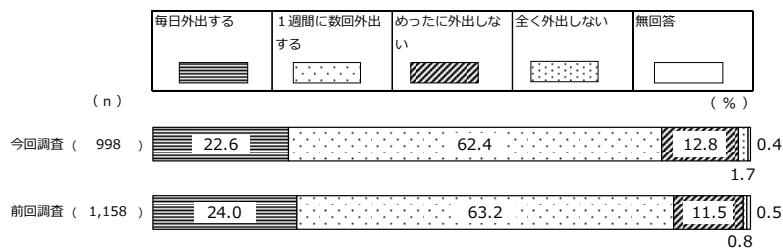


- 子育てで困っていることについて、「家族以外に隣近所で子どもを頼める人がいない」が42.7%と最も高く、次いで「保護者が働けない」が25.7%、「身近な場所に、子どもの病院や福祉サービス施設がない」が25.6%であった。【保護者調査(6ページ) – 問15】

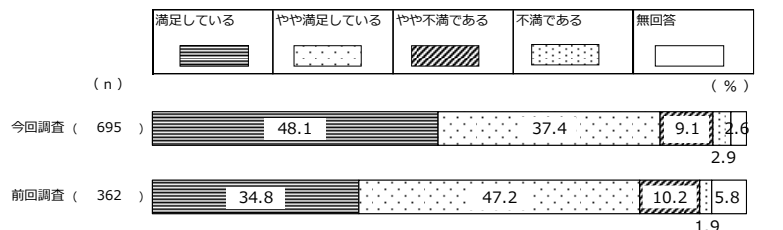


■ 保護者調査結果抜粋 (3)

● 通園・通園以外の外出頻度について、「毎日外出する」の割合は今回調査と前回調査で大きな変化はみられなかった。【保護者調査(8ページ)－問23】

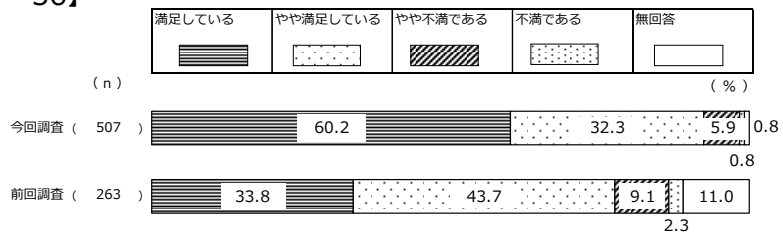


● 障害児通所支援サービスの満足度について、今回調査は「満足している」が48.1%であり、前回調査よりも「満足している」の割合が増加した。【保護者調査(11ページ)－問34】



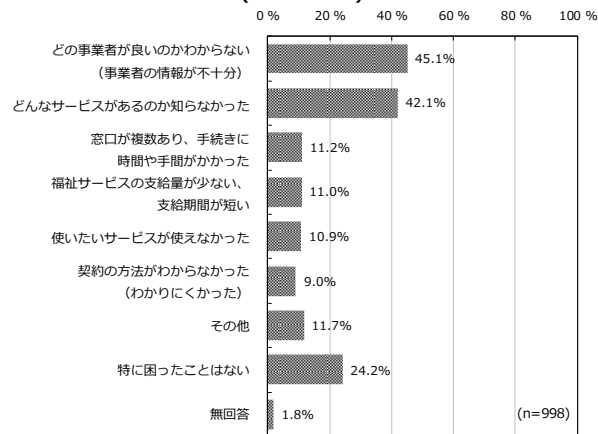
※障害児通所受給者証を持っている場合のみ回答

● 現在の相談支援事業者によるサービス等利用計画の満足度について、今回調査は「満足している」が60.2%であり、前回調査よりも「満足している」の割合が増加した。【保護者調査(11ページ)－問36】

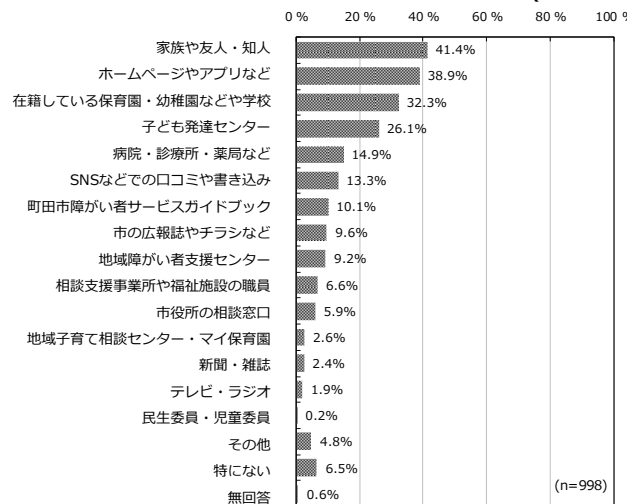


※相談支援事業所で作成した場合のみ回答

● 福祉サービスを利用するときに困ったこととして、「どの事業者が良いのかわからない(事業者の情報が不十分)」が最も高く45.1%、次いで「どんなサービスがあるのかわからなかった」が42.1%であった。「特に困ったことはない」は24.2%であった。【保護者調査(12ページ)－問37】

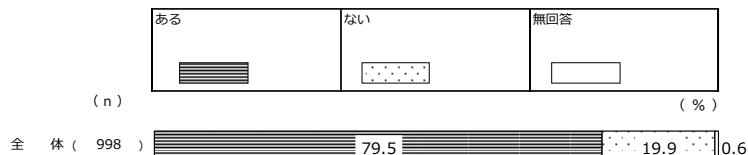


● 支援や福祉サービスに関する情報の入手先として「家族や友人・知人」が41.4%と最も多く、次いで「ホームページやアプリなど」が38.9%であった。「子ども発達センター」は26.1%であった。【保護者調査(11ページ)－問32】

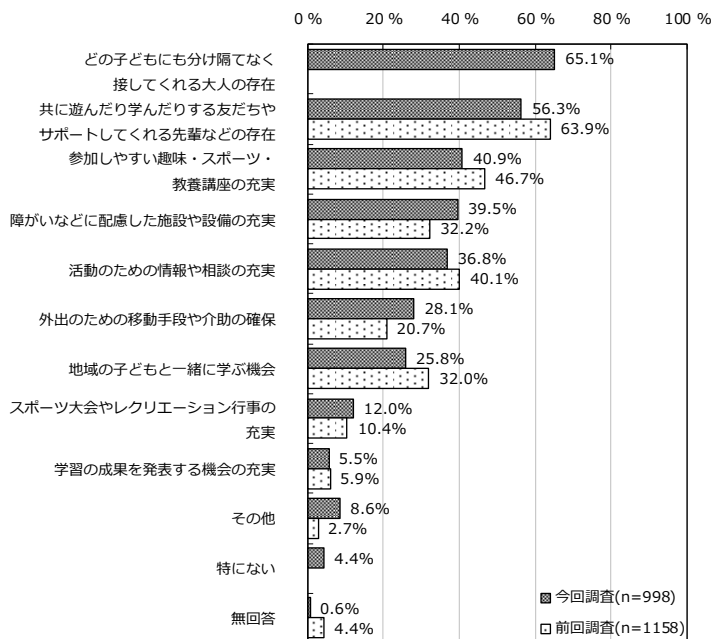


■ 保護者調査結果抜粋（４）

- 子どもの外出や社会参加における不安や心配の有無について、不安や心配が「ある」は79.5%、「ない」は19.9%であった。【保護者調査(8ページ)－問26】



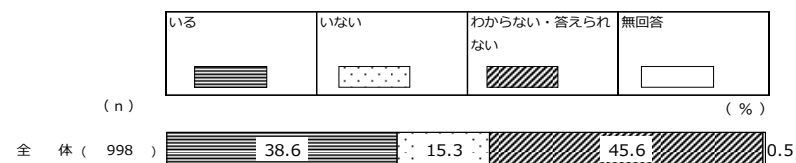
- 子どもの積極的な社会参加に大切なことについて、「どの子どもにも分け隔てなく接してくれる大人の存在」が65.1%で最も高かった。【保護者調査(9ページ)－問28】



※前回調査は、2017年に『町田市子ども発達支援計画2018～2020（第一期障害児福祉計画）』策定時に実施した調査。

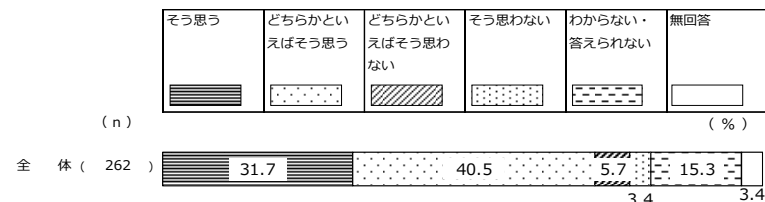
※今回調査より「どの子どもにも分け隔てなく接してくれる大人の存在」「特になし」の選択肢を追加。

- 近所の人々の中に障がいがある子ども・家族を理解し、受け入れてくれる人の有無について、「いる」が38.6%、「いない」が15.3%、「わからない・答えられない」が45.6%であった。【保護者調査(9ページ)－問29】



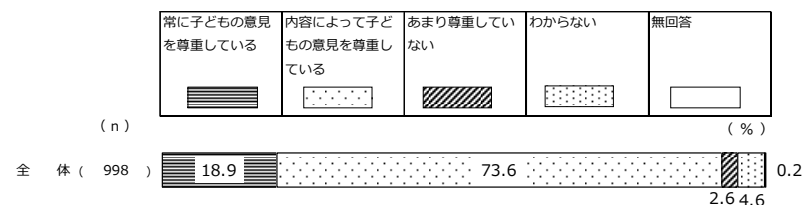
【子どもへの調査】

- 子ども自身が思う幸福度（宛名の子どもの幸福度）は72.2%であった。「[「そう思う」31.7%と「どちらかといえばそう思う」40.5%の合計]「わからない・答えられない」は15.3%であった。【保護者調査(16ページ)－子問3】



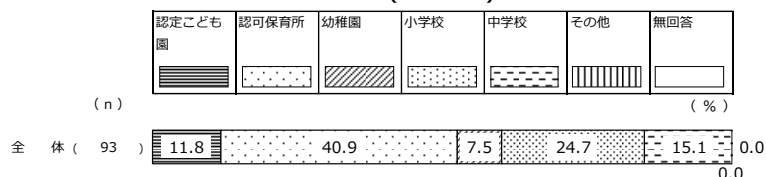
※保護者が子ども本人による調査の回答を同意している、中学生以上が回答。

- 子どもの意見を尊重しているかについて、「常に子どもの意見を尊重している」は18.9%、「内容によって子どもの意見を尊重している」が73.6%、「あまり尊重していない」が2.6%であった。【保護者調査(6ページ)－問16】

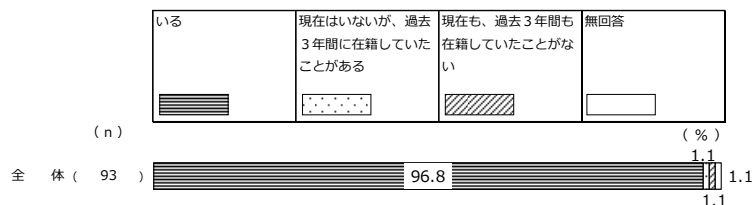


■ 関係機関：管理者調査結果抜粋（1）

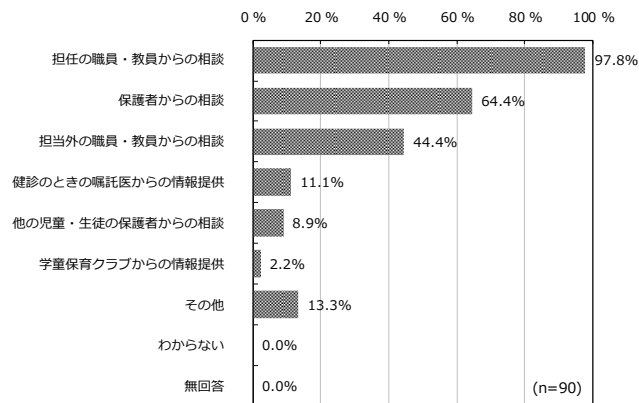
- 施設の種類として、「認定こども園」が11.8%、「認可保育所」が40.9%、「幼稚園」が7.5%、「小学校」が24.7%、「中学校」が15.1%であった。【管理者調査(2ページ)－問1】



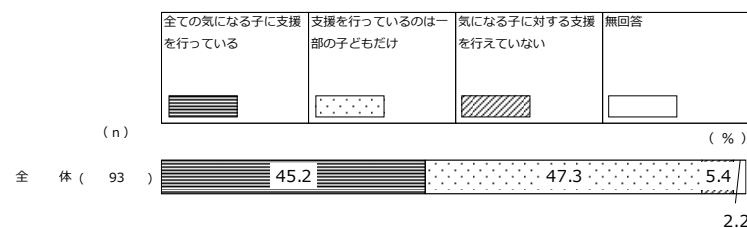
- 施設内に「気になる子」の有無について、「いる」が96.8%、「現在はいるが、過去3年間に在籍していたことがある」「現在も、過去3年間も在籍していたことがない」がそれぞれ1.1%であった。【管理者調査(3ページ)－問4】



- 施設内に気になる子があり、気になる子に気づいたきっかけとして、「担任の職員・教員からの相談」が97.8%と最も高く、次いで「保護者からの相談」が64.4%であった。【管理者調査(3ページ)－問5】



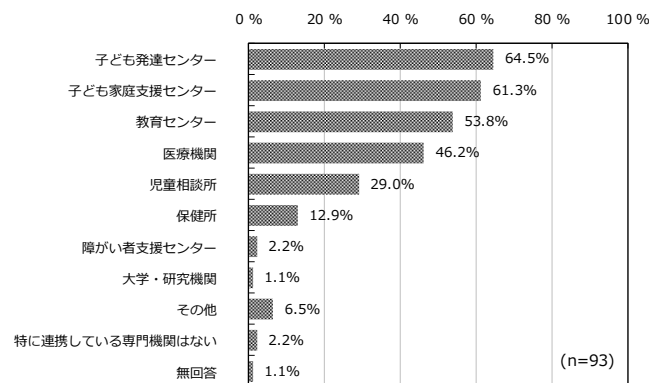
- 気になる子に対する支援体制において、全体では「全ての気になる子に支援を行っている」が45.2%、「支援を行っているのは一部の子どもだけ」が47.3%、「気になる子に対する支援を行っていない」が5.4%であった。また、施設別にみると、『保育園・幼稚園』から『中学校』になるにつれて、「全ての気になる子に支援を行っている」の割合が低くなっていった。【管理者調査(3ページ)－問6】



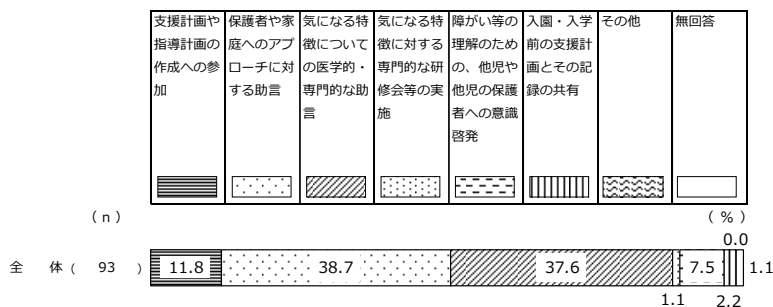
施設種別	回答数	気になる子に対する支援体制 (%)			
		全ての気になる子に支援を行っている	支援を行っているのは一部の子どもだけ	気になる子に対する支援を行っていない	無回答
全体	93	45.2	47.3	5.4	2.2
保育園・幼稚園	56	50.0	39.3	7.1	3.6
小学校	23	39.1	56.5	4.3	0.0
中学校	14	35.7	64.3	0.0	0.0

■ 関係機関：管理者調査結果抜粋（2）

- 連携している専門機関について、「子ども発達センター」が64.5%と最も高く、次いで「子ども家庭支援センター」が61.3%、「教育センター」が53.8%であった。【管理者調査(7ページ)－問17】

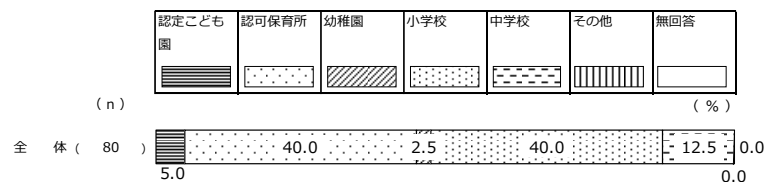


- 専門機関と連携の際に最も必要だと思うものにおいて、「保護者や家庭へのアプローチに対する助言」が38.7%と最も高く、次いで「気になる特徴についての医学的・専門的な助言」が37.6%であった。【管理者調査(7ページ)－問19】

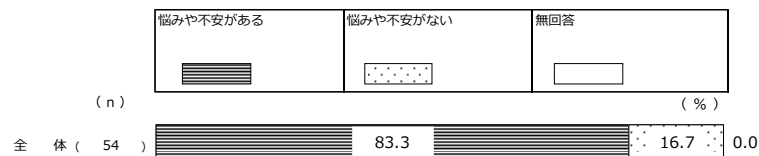


■ 関係機関：従事者調査結果抜粋

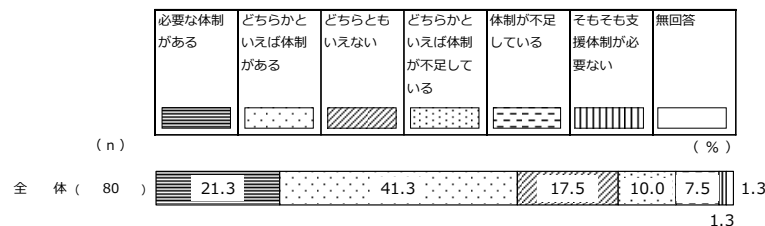
- 勤務先として、「認定こども園」が5.0%、認可保育所が「40.0%」、「幼稚園」が2.5%、「小学校」が40.0%、「中学校」が12.5%であった。【従事者調査(1ページ)－問1】



- 担当している児童・生徒に対する「悩みや不安がある」は83.3%、「悩みや不安がない」が16.7%であった。【従事者調査(2ページ)－問5】

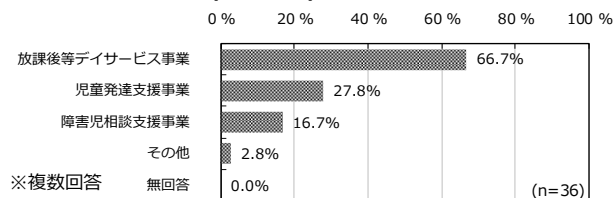


- 勤務先での障がいや発達に遅れのある児童・生徒への対応において『必要な体制がある』（「必要な体制がある」+「どちらかといえば体制がある」の合計）は62.6%であった。【従事者調査(3ページ)－問8】

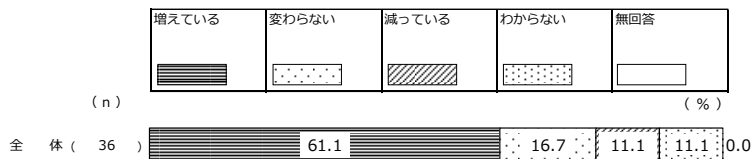


■ 事業所調査結果抜粋

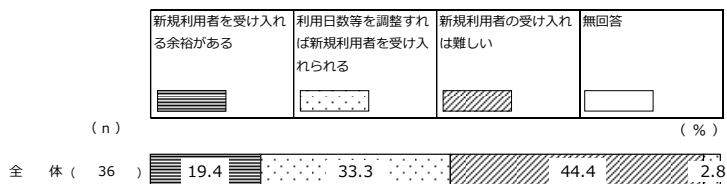
- 「放課後等デイサービス事業」が66.7%と最も高く、次いで「児童発達支援事業」が27.8%、「障害児相談支援事業」が16.7%となっている。【事業所調査(1ページ)－問1】



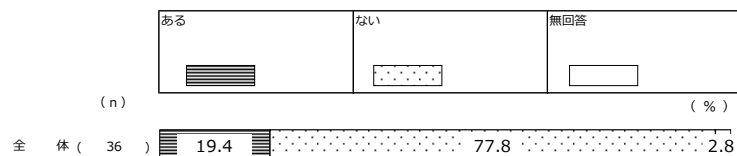
- 事業所が提供しているサービスにおける直近3年間での利用ニーズの変化について、「増えている」が61.1%、「変わらない」が16.7%、「減っている」「わからない」がそれぞれ11.1%となっている。【事業所調査(2ページ)－問4】



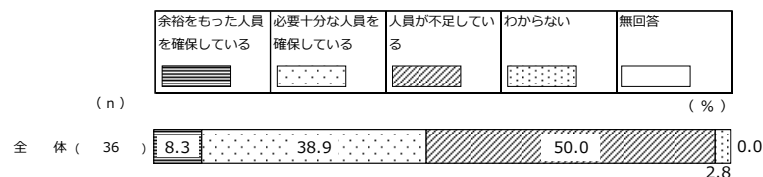
- 利用状況について、「新規利用者を受け入れる余裕がある」が19.4%、「利用日数等を調整すれば新規利用者を受け入れられる」が33.3%、「新規利用者の受け入れは難しい」が44.4%となっている。【事業所調査(2ページ)－問5】



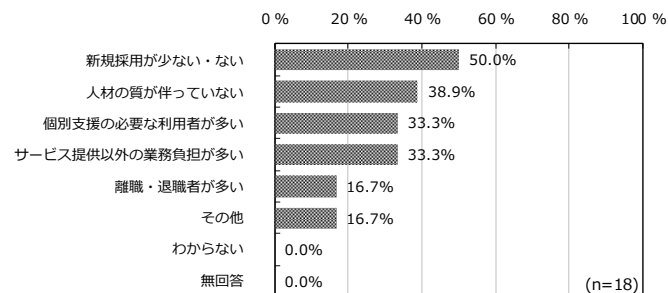
- 新型コロナウイルスによる「利用控え」の影響は現在でも「ある」が19.4%、「ない」が77.8%であった。【事業所調査(2ページ)－問6】



- 人材の確保状況に関して、「余裕をもった人員を確保している」が8.3%、「必要十分な人員を確保している」が38.9%、「人員が不足している」が50.0%、「わからない」が2.8%であった。【事業所調査(2ページ)－問7】



- 人材不足の理由として、「新規採用が少ない・ない」が最も高く50.0%であり、次いで「人材の質が伴っていない」が38.9%であった。【事業所調査(2ページ)－問8】



■ヒアリング調査の主な意見抜粋

テーマ1：この2～3年の子どもの発達支援の課題・困難について
【支援や手助けが必要な子どもの状態像の変化】

- 対面での直接的なコミュニケーションの機会が減っているため、子どものコミュニケーション能力が育ちにくくなっていると感じている。さらには生活習慣の乱れ等で1歳児からも二次的な発達障がい症状を呈する子どもが見受けられるようになった。

【保護者の意識や行動の変化】

- 発達障がいについて自ら積極的に情報収集を行う保護者と、そうした行動に移せない保護者がいる。行動に移せない保護者には、発達の遅れや障がいを保護者が受容できない場合や、相談機関を紹介しても相談しない場合が見受けられる。

【コロナ禍での生活・支援による今後の子ども・保護者への影響】

- コロナ禍において、保育園・幼稚園・学校等とのつながりは維持できているものの、保護者同士のつながりが希薄化し、周囲に頼ることができる保護者とできない保護者に分かれている。

テーマ2：発達支援を支える支援者について

【市内の支援・サービスの過不足に関すること】

- 事業所によっては新規受け入れを停止しているところもある。
- 放課後等デイサービスの数は増えているが、空きがなく利用できないことがある。
- 相談の窓口がよくわかっていない保護者が多い。

【人材の確保・定着に関する課題】

- ソーシャルワーカー等の専門職の配置、各機関を定期巡回が必要。
- 各機関との連携をサポートする発達支援専門のコーディネーターを配置してほしい。

【在職職員や提供する療育の質の向上に向けた取組・課題】

- 保育園・幼稚園や小中学校と医療機関、サービス事業所間の連携が適切に行なわれることが望まれている。

【支援者間での情報共有・連携の取組・課題】

- 保護者は、どこの部署に相談に行っても市側で情報の共有を行ってくれない、自身が多くの部署を回らなくて済む体制整備を希望している。

テーマ3：地域共生に向けた地域の人々との連携について

【障がいへの理解促進に必要な取組】

- 乳幼児健診の後に保護者への丁寧な支援・助言・選択肢の提示などを実施してほしい。
- 受け入れ体制を整えた上で全ての障がい児が通園できることで、他の児童も幼少期から障がいに触れることができ、理解促進につながると思っている。

【障がい児が地域で生活するために必要なこと】

- 障がい児が就労等においてやりたいと思ったことが実現できる社会になると良いと感じる。
- 誰もが安心して受診や相談ができる病院、療育機関が充実してほしい。身近な所で相談ができると安心できる。

テーマ4：支援や手助けが必要な子どもの意見を聴くために必要な行動・姿勢

【市役所や行政に必要なこと】

- 市役所職員も障がい児と交流する・話をする機会が大事である。
- 支援者から、支援が必要な子どもの自立に必要なことを聞き取ることが大事である。

【教育・保育施設に必要なこと】

- サポートルームを利用している児童の保護者向けのフォローや研修会などがあると良い。
- 保護者へ様々な情報を簡易的に伝えられるようになってほしい。

【障がい児福祉サービス事業所に必要なこと】

- ある程度の時間をかけ、障がいに対する理解に関する講習を市が開催し、知識を身に付けてから業務を行ってほしい。
- 事業所だけで抱え込まず、市役所や行政に現状を伝える姿勢や行動をおこすこと。

【地域の人々に必要なこと】

- 子どもの存在・意見を否定せずに、認めること。
- 障がいを抱える方の活動を目にする機会が増えると良いと思う。
- 地域社会全体で子育てをしていくコミュニティの形成。